

四半期報告書

(第57期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

カラカミ観光株式会社

北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遊佐 弘隆
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【事務連絡者氏名】	経理部係長 町田 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収益 (千円)	17,302,158	5,555,675	23,797,118
経常利益又は経常損失(△) (千円)	102,534	△97,918	475,180
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△989,153	△107,587	176,742
純資産額 (千円)	—	11,500,329	12,818,749
総資産額 (千円)	—	48,493,230	51,026,503
1株当たり純資産額 (円)	—	1,302.05	1,452.09
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額(円)	△114.24	△12.43	20.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	23.2	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	945,425	—	2,035,353
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△98,412	—	16,891
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△882,270	—	△1,578,105
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	4,480,993	4,516,251
従業員数 (人)	—	1,207	1,244

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,207（1,083）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	494（331）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績及び宿泊客数実績を記載しております。

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	1,078,135	—
	洞爺サンパレス	577,224	—
	ホテル瑞鳳	494,109	—
	秋保グランドホテル	426,412	—
	ニュー阿寒ホテル	369,750	—
	洞爺パークホテル天翔	357,349	—
	ホテル川久	281,256	—
	コガノイベイホテル	255,879	—
	ホテル古賀の井	250,125	—
	白浜シーサイドホテル	157,147	—
	ホテルエメラルド	151,894	—
	阿寒ビューホテル	8,409	—
	本社	829	—
	小計	4,408,525	—
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	511,881	—
	川崎グランドホテル	167,630	—
	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	388,720	—
	小計	1,068,231	—
スポーツ施設運 営事業	サンシャインスポーツクラブ	61,394	—
	小計	61,394	—
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	17,523	—
	小計	17,523	—
合計		5,555,675	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 宿泊客数実績

当第3四半期連結会計期間の宿泊客数実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	98,079	—
	洞爺サンパレス	54,299	—
	ホテル瑞鳳	28,122	—
	秋保グランドホテル	30,799	—
	ニュー阿寒ホテル	41,272	—
	洞爺パークホテル天翔	33,369	—
	ホテル川久	8,710	—
	コガノイベイホテル	12,944	—
	ホテル古賀の井	17,570	—
	白浜シーサイドホテル	15,546	—
	ホテルエメラルド	17,869	—
	阿寒ビューホテル	2,876	—
	小計	361,455	—
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	27,819	—
	川崎グランドホテル	8,396	—
	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	32,461	—
	小計	68,676	—
合計		430,131	—

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間
営業収益	5,556
営業利益	45

(単位：人)

	当第3四半期連結会計期間
宿泊客総数	430,131

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、原油高の上昇においては歯止めはかかったものの、米国発の金融危機の発生により、実態経済においても輸出の大幅な落ち込みによる景気減速に加え、急速に雇用状況の悪化も顕著となりました。個人消費も高額商品を中心として、一段と低迷している状況となり、先行きの景気については、すぐには回復する状況にはありません。

観光業界におきましては、全体の旅行需要では、今迄順調に増加していた外国人観光客も急速な円高によりここに来て減少に転じました。国内では旅行に対するニーズは底堅いものはありますが、全体的に消費マインドが節約志向になり、滞在日数の縮小、宿泊単価の低下等の動きがみられました。

このような状況のもとで、観光ホテル11、ビジネスホテル3の併せて14のホテルを各地域に展開する当社におきましては、観光という旅の最大の楽しみである「食」と「心の癒し」にご満足いただけるプラン、リーズナブルな平日プランやガソリンの高騰にも対応するプランの充実により、幅広い客層のニーズに応える企画を提供し、個別の各ホテルが持っている特色や各地域の特性を重視した営業展開をまいりました。

各観光ホテルにおいては、来館客の一人一人に対して、まごころのこめたおもてなしのサービス提供により、ご利用者の満足度を高め、宿泊等の集客アップに努めました。ビジネスホテルでは、ビジネス利用以外の観光客やファミリー客を取り込む企画も進めてまいりました。当第3四半期連結会計期間は前半の入込は比較的順調に推移しましたが、後半には国内客の節約傾向や円高によりアジアからの旅行客が減少し、期待通りの入込には届きませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、宿泊客数実績では430千人となり、営業収益は5,556百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業

営業面においては、紅葉狩り、忘年会といった季節的な宿泊プランを中心に企画しご提供いたしました。まずは、一度ご来館してもらいホテルの心地よさや楽しみ方を体験していただくことが大切と考え、地元をはじめ新規の幅広い顧客層に対して、マスメディアやインターネットによる情報発信を通して、積極的に営業展開をはかりました。また、利用された顧客に対しては、当社グループ内の他地域のホテルも含めて、何回も利用していただけるよう、全ホテルの従業員ひとりひとりが「あたりまえのことをあたりまえに実行する」というお客様へのお約束をモットーに、利用満足度を高める接客を心掛け、営業をまいりました。しかしながら、不要不急の支出抑制の影響もあり、予想以上に個人客、団体客、外国人客の集客が伸びませんでした。また、阿寒湖地区において、今後の観光客数の推移等を勘案し、2つのホテルに集約して経営資源の効率化を図るため、平成20年10月20日をもって阿寒ビューホテルを閉館いたしました。

収支全体では、経費については重油価格の減少も進みましたが、それ以上に営業収益の落ち込みが大きく、営業利益については予想を下回りました。

この結果、営業収益は4,409百万円、営業損失は106百万円となりました。

ビジネスホテル事業

ビジネスホテル事業については首都圏、大阪とも立地性・利便性を最大限利用し、一般のビジネス宿泊及び法人の各種会議、研修施設のニーズの利用においても順調に推移しました。一部ホテルにおいては、土日、祝祭日のレジャー、観光客の宿泊者数も増加しました。

この結果、営業収益は1,068百万円、営業利益は140百万円となりました。

スポーツ施設運営事業

札幌の中心部にあるスポーツクラブにおいては、健康志向の高まりに期待し積極的に法人会員及び個人会員拡大の営業を優先展開しております。しかしながら、利用者数が伸び悩み、経費面で人件費、諸経費の削減などを行うも、重油高の影響により収益はやや低調に推移しました。

この結果、営業収益は61百万円、営業利益は7百万円となりました。

レストラン事業

羊ヶ丘展望園レストランは、バスの送迎による近隣顧客へのサービス充実やTVコマーシャルも実施し、集客アップをはかりましたが、季節的な要因として、観光団体客の減少がありました。

この結果、営業収益は18百万円、営業損失は1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,481百万円となり、前連結会計年度末と比較して35百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は264百万円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純損失が127百万円だったものの、減価償却費476百万円の計上及び売上債権の減少207百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は87百万円の支出となりました。

主な要因は、定期預金への預け入れ105百万円及び有形・無形の固定資産取得の支出44百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,051百万円の支出となりました。

主な要因は、長期の借入金返済及び社債の償還支出910百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更はありません。また新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成20年10月20日にて阿寒ビューホテルを閉館いたしました。阿寒地区で3ホテルを営業しておりましたが、中長期的な今後の観光客数の推移等を勘案し、2つのホテルに集約して取り組むことがベストと判断し決定しました。時代の流れや、環境の変化により、常に事業構造の変化を見直してきましたが、現時点において再度当社グループの事業の見直しを行い、最大限の効果を上げるべく事業の選択と集中を進め、持てる資源を集中投入し業績の向上、収益力の確保、拡大に取り組みます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

急激な市場環境や顧客嗜好の変化、競合他社との競争など近年の事業環境に即応すべく当社グループの経営体制においても、経営の意思決定のスピードアップを目的に社外、社内情報の共有化を再構築し、グループ全体での迅速な対応をとれる経営体制及び企業体質を構築します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,212,000
計	27,212,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,670,080	8,670,080	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日 ～ 平成20年12月31日	—	8,670,080	—	2,454,940	—	2,182,984

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,000	—	1 単元（1,000株） の株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,629,000	8,629	同上
単元未満株式	普通株式 30,080	—	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	8,670,080	—	—
総株主の議決権	—	8,629	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
カラカミ観光株	北海道虻田郡洞爺湖町 洞爺湖温泉38番地	11,000	—	11,000	0.13
計	—	11,000	—	11,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	941	941	892	906	880	870	780	799	685
最低（円）	905	854	871	880	851	780	663	685	610

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	洞爺サンパレス副事業部長	小林 邦子	平成20年6月30日
取締役会長		唐神 茂夫	平成20年12月22日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,591,009	4,666,251
売掛金	769,545	795,703
商品	111,558	124,267
原材料	125,520	57,334
貯蔵品	62,088	62,030
繰延税金資産	132,032	105,300
未収法人税等	—	74,510
その他	261,544	192,235
貸倒引当金	△2,255	△1,667
流動資産合計	6,051,042	6,075,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,299,207	72,302,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,710,040	△42,561,868
建物及び構築物(純額)	27,589,167	29,740,654
機械装置及び運搬具	685,100	720,461
減価償却累計額及び減損損失累計額	△632,278	△658,661
機械装置及び運搬具(純額)	52,821	61,800
土地	11,440,877	11,466,028
その他	4,422,541	4,363,473
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,863,487	△3,788,122
その他(純額)	559,053	575,350
有形固定資産合計	39,641,921	41,843,833
無形固定資産		
のれん	621,081	649,170
その他	220,187	426,647
無形固定資産合計	841,269	1,075,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460,226	1,684,651
繰延税金資産	241,484	31,594
破産更生債権等	—	4,764
その他	217,678	259,754
貸倒引当金	△28,415	△25,677
投資その他の資産合計	1,890,973	1,955,089
固定資産合計	42,374,163	44,874,741
繰延資産		
社債発行費	68,024	75,794
繰延資産合計	68,024	75,794
資産合計	48,493,230	51,026,503

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	812,591	1,009,203
短期借入金	6,550,000	7,690,000
1年内償還予定の社債	705,000	505,000
1年内返済予定の長期借入金	5,303,464	3,911,196
未払金	1,610,188	1,769,221
未払法人税等	35,011	95,073
未払消費税等	102,586	154,361
繰延税金負債	384	236
役員賞与引当金	32,250	43,000
その他	378,444	415,409
流動負債合計	15,529,922	15,592,701
固定負債		
社債	6,058,000	4,560,500
長期借入金	14,059,374	16,611,625
繰延税金負債	486,554	585,733
退職給付引当金	447,125	441,705
負ののれん	56,791	60,947
長期預り保証金	354,862	354,125
その他	270	415
固定負債合計	21,462,979	22,615,051
負債合計	36,992,901	38,207,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,454,940	2,454,940
資本剰余金	2,182,984	2,182,984
利益剰余金	6,589,094	7,794,732
自己株式	△11,241	△10,374
株主資本合計	11,215,777	12,422,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,802	151,876
評価・換算差額等合計	57,802	151,876
少数株主持分	226,749	244,591
純資産合計	11,500,329	12,818,749
負債純資産合計	48,493,230	51,026,503

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	17,302,158
営業費用	※1 16,744,892
営業利益	557,266
営業外収益	
受取利息	4,142
受取配当金	41,861
受取地代家賃	72,934
負ののれん償却額	4,155
その他	53,922
営業外収益合計	177,016
営業外費用	
支払利息	521,279
社債発行費	52,686
社債発行費償却	7,770
貸倒引当金繰入額	18,902
その他	31,107
営業外費用合計	631,747
経常利益	102,534
特別利益	
固定資産売却益	703
投資有価証券売却益	35,965
その他	28,660
特別利益合計	65,329
特別損失	
前期損益修正損	5,301
固定資産除却損	15,455
減損損失	※2 1,206,411
投資有価証券売却損	2,231
投資有価証券評価損	22,019
たな卸資産評価損	25,006
その他	2,525
特別損失合計	1,278,950
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,111,087
法人税、住民税及び事業税	134,796
過年度法人税等	23,247
法人税等調整額	△271,885
法人税等合計	△113,841
少数株主損失(△)	△8,091
四半期純損失(△)	△989,153

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
営業収益	5,555,675
営業費用	※1 5,511,105
営業利益	44,570
営業外収益	
受取利息	283
受取配当金	15,000
受取地代家賃	24,576
負ののれん償却額	1,385
その他	15,544
営業外収益合計	56,790
営業外費用	
支払利息	171,603
社債発行費償却	2,590
貸倒引当金繰入額	18,902
その他	6,182
営業外費用合計	199,279
経常損失(△)	△97,918
特別利益	
固定資産売却益	703
その他	27,285
特別利益合計	27,989
特別損失	
前期損益修正損	5,301
固定資産除却損	1,518
減損損失	27,997
投資有価証券売却損	354
投資有価証券評価損	22,019
特別損失合計	57,191
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,120
法人税、住民税及び事業税	△6,106
法人税等調整額	△8,931
法人税等合計	△15,037
少数株主損失(△)	△4,495
四半期純損失(△)	△107,587

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,111,087
減価償却費	1,436,558
減損損失	1,206,411
のれん償却額	23,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,092
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,992
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,750
受取利息及び受取配当金	△46,003
支払利息	521,279
社債発行費償却	7,770
社債発行費	52,686
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,733
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,019
有形固定資産売却損益 (△は益)	△703
有形固定資産除却損	15,455
売上債権の増減額 (△は増加)	26,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196,611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,774
その他の資産・負債の増減額	△206,274
小計	1,556,321
利息及び配当金の受取額	46,043
利息の支払額	△462,073
法人税等の支払額	△194,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△120,015
定期預金の払戻による収入	160,000
有形固定資産の取得による支出	△177,976
有形固定資産の売却による収入	714
投資有価証券の売却による収入	78,298
貸付金の回収による収入	3,485
無形固定資産の取得による支出	△39,289
有形固定資産の除却による支出	△3,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,412

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,000,000
短期借入金の返済による支出	△9,140,000
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,859,983
社債の発行による収入	1,947,313
社債の償還による支出	△302,500
自己株式の取得による支出	△866
配当金の支払額	△216,484
少数株主への配当金の支払額	△9,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,257
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,480,993

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>① 持分法適用関連会社の変更 (株)社会教育総合研究所においては持分法適用の関連会社を含めておりましたが、当社及び当社連結子会社のサンシャインビル(株)所有の全株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より、関連会社から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純損失は、25,006千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。但し、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の取引につき引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）								
<p>1 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事（当社の従業員） 金子道夫</p> <table data-bbox="252 602 770 672"> <tr> <td>再保証額</td> <td style="text-align: right;">36,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,200千円</td> </tr> </table>	再保証額	36,200千円	計	36,200千円	<p>1 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事（当社の従業員） 金子道夫</p> <table data-bbox="906 602 1425 672"> <tr> <td>再保証額</td> <td style="text-align: right;">40,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,070千円</td> </tr> </table>	再保証額	40,070千円	計	40,070千円
再保証額	36,200千円								
計	36,200千円								
再保証額	40,070千円								
計	40,070千円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※1 営業費用の主要項目

料理・飲料材料費	2,549,423千円
売店・商品原価	719,845千円
人件費	4,248,146千円
賞与引当金繰入額	191,246千円
役員賞与引当金繰入額	32,250千円
退職給付費用	41,047千円
販売手数料	1,238,431千円
水道光熱燃料費	1,912,843千円
減価償却費	1,436,558千円
のれん償却額	28,089千円

※2 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び借地権等	1,193,675
ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び構築物	12,736
合計			1,206,411

用途別減損損失の内訳

ホテル 1,193,675 (内、建物及び構築物 867,639、借地権等 326,036) 千円

ホテル 12,736 (内、建物及び構築物 12,736) 千円
(経緯)

上記ホテルについては、営業収益が大幅に低下したことによるもの及び閉館の意思決定をしたことによるものであります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,206,411千円)として特別損失に計上いたしました。

(グルーピングの方法)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠ってありません。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※1 営業費用の主要項目

料理・飲料材料費	887,017千円
売店・商品原価	237,611千円
人件費	1,390,524千円
賞与引当金繰入額	60,803千円
役員賞与引当金繰入額	10,750千円
退職給付費用	12,131千円
販売手数料	391,812千円
水道光熱燃料費	595,476千円
減価償却費	475,924千円
のれん償却額	9,363千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

現金及び預金勘定	4,591,009千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△110,015千円
現金及び現金同等物	4,480,993千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,670千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月12日 定時株主総会	普通株式	216,484	25	平成20年3月31日	平成20年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,408,525	1,068,231	61,394	17,523	5,555,675	—	5,555,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	57	5,243	—	5,328	(5,328)	—
計	4,408,552	1,068,289	66,638	17,523	5,561,004	(5,328)	5,555,675
営業利益又は営業損失(△)	△106,275	139,894	6,926	△515	40,030	4,540	44,570

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,034,138	3,032,616	166,650	68,752	17,302,158	—	17,302,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91	380	15,409	—	15,881	(15,881)	—
計	14,034,230	3,032,997	182,059	68,752	17,318,040	(15,881)	17,302,158
営業利益	37,463	482,896	3,361	7,886	531,607	25,658	557,266

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)東北カラカミ観光、(株)洞爺サンパレス、(株)古賀乃井、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)マックスパート、(株)阿寒ビューホテル
ビジネスホテル事業	当社、(株)マックスパート、(株)川久
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,302.05円	1株当たり純資産額 1,452.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,500,329	12,818,749
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	226,749	244,591
(うち少数株主持分)	(226,749)	(244,591)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	11,273,580	12,574,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	8,658,362	8,659,362

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △114.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △12.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	△989,153	△107,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△989,153	△107,587
期中平均株式数(株)	8,658,926	8,658,377

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

カラカミ観光株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。